⑶　入札の無効　本公告に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑷　落札者の決定方法　契約制限価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、契約制限価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑸　低入札価格調査　上記４⑷ただし書きの目的を達するため、本業務においては審査対象基準価格を設定し、最低の入札価格がこれを下回る場合は、入札手続を保留し、当該入札者を対象として低入札価格調査を行う。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。

⑼　上記２⑴に掲げる調査等競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶により参加表明書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、指名されていなければならない。

⑽　外国における技術者資格をもって申請する場合には、別途国土交通省総合政策局建設市場整備課における建設コンサルタント業務等に関する国土交通大臣認定を受けた者のみを認めるものとする。

なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が指名を受けるためには指名通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。指名通知の日は平成29年12月１日（金）を予定する。

⑾　紙入札方式による参加を希望する場合の手続　紙入札方式による参加を希望する者は、上記３⑶①の期限までに、参加表明書等とともに紙入札方式参加（変更）届出書（電子入札留意事項様式１）を、上記３⑴に示す場所に持参、郵便（書留郵便に限る）又は託送により提出しなければならない。

⑿　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Keizo Kobashi Director General of Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Investigation work on boundary stake of Expressway site in the jurisdiction of Chiyoda Expressway office

⑷　Time Limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 16 November 2017 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 16 November 2017. if by mail, 4 : 00 P.M. 16 November 2017)

⑸　Time Limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 A.M. 24 January 2018 (If brought with you, 11 : 00 A.M. 24 January 2018. If by mail 11 : 00 A.M. 24 January 2018)

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺　Contact point for tender documentation : Hidemitsu Matsukawa, Assistant Manager of Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 2―26―1, Midorii, Asaminami-ku, Hiroshima City, Hiroshima Prefecture, 731―0103, Japan. TEL. 082―831―4441 FAX. 082―831―4571

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成29年11月６日

国立大学法人東京工業大学
事務局長　芝田　政之

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、27

⑵　導入計画物品及び数量　教育用電子計算機システム　一式

⑶　調達方法　借入

⑷　導入予定時期　平成31年度２月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

A　東京工業大学学術国際情報センターに導入される教育用電子算機システムは、サーバ群、実習室用端末、プリンタ、高速ネットワーク、教育支援機器、ソフトウェアなどから構成される。

B　実習室用端末はMacOSとWindowsの双方が利用できること。

C　情報処理教育用として、種々のプログラミング言語、文書作成のためのソフトウェア、フリーソフトウェアの実行環境、授業支援環境などを提供すること。

D　システムの省エネルギー化、省スペース化、低騒音、耐故障性、セキュリティ、拡張可能性、及び管理の省力化を考慮すること。

E　ソフトウェアを含むシステムの更新や障害に対して即時に対処でき、安定な運用が可能なこと。

F　本学の有線無線ネットワーク環境やストレージ環境など、既に強化されたバックエンド系に十分対応した性能を有すること。

G　本学の情報基盤を統一的に集約したTokyo Tech Portal と認証情報を共有すること。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　平成29年12月８日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒152―8550 東京都目黒区大岡山２丁目12番１号　東京工業大学財務部契約課大岡山第２契約グループ　平山　隆広　電話03―5734―2353

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　平成29年11月６日から平成29年12月８日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　平成29年11月20日15時00分

⑵　開催場所　東京工業大学学術国際情報センター２階会議室

５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Education Computer Systems 1 Set

⑶　Type of the procurement : Rent

⑷　Basic requirements of the procurement :

A　The system introduced to the Global ntificInformation and Computing Center, Tokyo Institute of Technology, should consist of the following components ; servers, fixed terminals in the computer suites, a high-speed local area network, educational support tools, and various application software.

B　The fixed terminals in the computer suites should be able to run both MacOS and Windows.

C　For classroom education, various kinds of programming language software, document production software, education support software, and additional execution environments for public domain software should be provided.